

平成 28 年 度

高浜市決算審査意見書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
水 道 事 業 会 計

高 浜 市 監 査 委 員

29 高監第36号
平成29年8月18日

高浜市長 吉岡初浩様

高浜市監査委員 加藤仁康

高浜市監査委員 浅岡保夫

平成28年度 高浜市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により
審査に付された平成28年度 高浜市一般会計・特別会計歳入歳出決
算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類及び基金運用状況に
ついて審査したので、その結果について次のとおり意見を提出しま
す。

目 次

平成28年度高浜市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	18
3	特別会計	28
(1)	国民健康保険事業	29
(2)	土地取得費	31
(3)	公共下水道事業	32
(4)	公共駐車場事業	34
(5)	介護保険	35
(6)	後期高齢者医療	37
4	財産に関する調書	38
む	す	40
び		
	平成28年度基金運用状況審査意見	41
	決算審査資料	43

平成 28 年度高浜市一般会計 及び特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 平成 28 年度 高浜市一般会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 高浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 高浜市土地取得費特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 高浜市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 高浜市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 高浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 高浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 19 日から平成 29 年 8 月 18 日まで

第 3 審査の方法

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、あわせて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果等も参考として決算計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正であると認められた。

各会計における審査の概要は、次のとおりである。

第5 審査の概要

1 各会計の総括

平成28年度の一般会計及び特別会計の予算総額は23,313,901,000円であり、これに対して決算総額は、次のとおりである。

歳入	23,719,001,000円
歳出	22,463,175,295円
差引残額	1,255,825,705円

※ 一般会計・特別会計の総計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	14,690,749,000	15,050,112,838	14,205,709,413	844,403,425
特別会計	8,623,152,000	8,668,888,162	8,257,465,882	411,422,280
合計	23,313,901,000	23,719,001,000	22,463,175,295	1,255,825,705

総計決算総額について前年度と比較すると、歳入においては前年度23,553,074,930円に対し、165,926,070円(0.7%)増加し、歳出においては前年度22,611,373,600円に対し148,198,305円(0.7%)減少している。

※ 一般会計・特別会計の純計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	15,050,112,838	12,823,363,369	2,226,749,469
特別会計	7,286,542,118	8,257,465,882	△970,923,764
合計	22,336,654,956	21,080,829,251	1,255,825,705

上記の決算額は、一般会計・特別会計相互間において、一般会計には特別会計からの繰入金はないが、特別会計には一般会計からの繰入金1,382,346,044円が含まれているので、これを控除した純計決算総額として、歳入は22,336,654,956円、歳出は21,080,829,251円となり、ゆえに歳入歳出差引残額は1,255,825,705円となっている。

※ 最近3か年の総計決算総額の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成28年度	前年度 対比	平成27年度	前年度 対比	平成26年度	前年度 対比
歳入決算額	23,719,001,000	100.7	23,553,074,930	103.7	22,704,354,704	104.7
歳出決算額	22,463,175,295	99.3	22,611,373,600	105.5	21,437,837,377	105.3

※ 普通会計における財政構造の状況は、次のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この財政力指数が「1」を上回るほど財政力が強いとみることができる。

本年度は 1.01で、前年度より0.02ポイント増加した。

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
基準財政収入額	7,028,774	6,868,874	6,551,639
基準財政需要額	6,970,161	6,939,825	6,652,942
財政力指数	1.01	0.99	0.98
財政力指数(3年平均)	0.99	0.98	0.98

※ 最近3か年の財政力指数の推移は、次のとおりである。

次に示す経常一般財源比率は、歳入構造を分析する方法で、一般財源の「ゆとり」を示し、この比率が「100」を超えるほど一般財源に余裕があるとされている。

本年度は 106.5%で、前年度に比べ 5.5ポイント上昇している。

※ 最近3か年の経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経常一般財源収入額	9,642,539	9,137,431	8,945,411
標準財政規模	9,054,393	9,048,998	8,908,934
経常一般財源比率	106.5	101.0	100.4

次に示す経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する方法で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。

本年度は 86.9%で、前年度に比べ 1.1ポイント下降している。

※ 最近3か年の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経常一般財源の 経常的経費充当額	8,378,292	8,163,207	8,077,790
経常一般財源総額	9,642,539	9,277,431	9,234,411
経常収支比率	86.9	88.0	87.5

以上の財政分析は、総務省が毎年実施する地方財政状況調査に基づく決算統計上の数値を用いたものである。

2 一 般 会 計

※ 歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入	15,050,112,838円
歳出	14,205,709,413円
差引残額	844,403,425円

この決算額を前年度と比較すると、歳入では 209,929,347円(1.4%)増加し、歳出では 43,064,191円(0.3%)減少している。

※ 最近3か年の決算状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成28年度	前年度 対比	平成27年度	前年度 対比	平成26年度	前年度 対比
予算現額	14,690,749,000	98.7	14,888,536,000	105.1	14,172,000,000	105.7
歳入決算額	15,050,112,838	101.4	14,840,183,491	101.4	14,641,170,145	104.9
歳出決算額	14,205,709,413	99.7	14,248,773,604	104.2	13,674,383,971	104.8
歳入歳出差引残額	844,403,425	142.8	591,409,887	61.2	966,786,174	106.6

※ 最近3か年の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入決算額	15,050,112,838	14,840,183,491	14,641,170,145
歳出決算額	14,205,709,413	14,248,773,604	13,674,383,971
形式収支(差引残)	844,403,425	591,409,887	966,786,174
翌年度繰越額	28,954,000	39,403,000	18,673,000
実質収支額	815,449,425	552,006,887	948,113,174
単年度収支額	263,442,538	△ 396,106,287	98,832,170

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は 844,403,425円で、これには翌年度へ繰越すべき財源28,954,000円が含まれるので、これを差し引いた実質収支額は815,449,425円となる。

また、本年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 263,442,538円の黒字となっている。

(1) 歳 入

※ 一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
14,690,749,000	15,344,064,664	15,050,112,838	33,958,028	259,993,798	102.4	98.1
14,888,536,000	15,348,446,287	14,840,183,491	29,616,619	478,646,177	99.7	96.7

[上段：28年度 下段：27年度]

一般会計歳入決算額は、収入済額 15,050,112,838円で予算現額 14,690,749,000円に対する収入率は102.4%で、前年度と比較し 209,929,347円(1.4%)の増加となっている。

また、調定額に対する収入率は 98.1%で、前年度より1.4ポイント上昇している。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増 加 市税・分担金及び負担金・国庫支出金・財産収入・繰入金・市債

減 少 地方消費税交付金・地方交付税・繰越金

※ 最近3か年の不納欠損額の推移は次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成28年度	前年度 対 比	平成27年度	前年度 対 比	平成26年度	前年度 対 比
	不納欠損額	33,958,028	114.7	29,616,619	59.0	50,235,774

不納欠損額は 33,958,028円で前年度と比較し 4,341,409円(14.7%)の増加となっている。

※ 最近3か年の収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成28年度	前年度 対 比	平成27年度	前年度 対 比	平成26年度	前年度 対 比
	収入未済額	259,993,798	54.3	478,646,177	95.0	503,686,020

収入未済額は 259,993,798円で前年度と比較し 218,652,379円(45.7%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市税で 240,343,947円となっている。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区別して前年度と比べると、自主財源は 338,346,248円(3.2%)増加し、依存財源は 123,416,901円(2.9%)減少している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は 71.8%で、前年度より 1.3ポイント上昇している。

※ 最近3か年の自主財源と依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	10,806,793,881	71.8	10,468,447,633	70.5	10,593,497,556	72.4
依存財源	4,243,318,957	28.2	4,371,735,858	29.5	4,047,672,589	27.6
合計	15,050,112,838	100.0	14,840,183,491	100.0	14,641,170,145	100.0

(注) 1 自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

2 依存財源は、前記以外の款をもって構成内容としている。

次に示すように、歳入決算額を支出の用途により、一般財源と特定財源に区別して前年度と比べると、一般財源は 173,539,594円(1.6%)、特定財源は 36,389,753円(1.0%)それぞれ増加している。

また、一般財源の決算額は歳入総額の 75.3%で、これに対して特定財源は 24.7%となり、本年度における両財源の構成比は、一般財源が特定財源を 50.6ポイント上回っている。

※ 最近3か年の一般財源と特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
一般財源	11,339,135,546	75.3	11,165,595,952	75.2	11,126,137,175	76.0
特定財源	3,710,977,292	24.7	3,674,587,539	24.8	3,515,032,970	24.0
合計	15,050,112,838	100.0	14,840,183,491	100.0	14,641,170,145	100.0

款別決算状況

1 款 市 税

(単位 円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
8,852,212,000	9,552,217,226	9,282,808,362	29,064,917	240,343,947	104.9	97.2
8,479,573,000	9,097,244,518	8,616,935,625	29,229,529	451,079,364	101.6	94.7

[上段:28年度 下段:27年度]

本年度の市税収入済額は9,282,808,362円で、前年度 8,616,935,625円と比較し、665,872,737円(7.7%)増加している。

前年度と比較して、市民税 513,936,509円(13.9%)が大幅に増加し、固定資産税 114,102,871円(3.0%)、軽自動車税14,024,000円(16.7%)、市たばこ税 9,853,107円(2.9%)、都市計画税13,956,250円(1.9%)も増加している。

市税は、歳入総額 15,050,112,838円の 61.7%を占め、前年度 58.1%と比較し3.6ポイント上昇している。

※ 税目別収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税目	年度	平成28年度		平成27年度		収入済額 前年度比較	
		調定額	収入率	調定額	収入率	増減額	比率
		収入済額		収入済額			
市 民 税		4,410,724,564	95.6	4,051,888,665	91.3	513,936,509	113.9
		4,215,032,556		3,701,096,047			
内 訳	個 人	3,190,065,348	93.9	3,274,113,068	89.5	65,997,609	102.3
		2,995,992,856		2,929,995,247			
	法 人	1,220,659,216	99.9	777,775,597	99.1	447,938,900	158.1
		1,219,039,700		771,100,800			
固 定 資 産 税		3,911,889,574	98.6	3,844,441,546	97.4	114,102,871	103.0
		3,857,726,253		3,743,623,382			
軽 自 動 車 税		106,621,083	91.9	92,488,580	90.7	14,024,000	116.7
		97,935,800		83,911,800			
市 た ば こ 税		344,592,867	100.0	334,739,760	100.0	9,853,107	102.9
		344,592,867		334,739,760			
都 市 計 画 税		778,389,138	98.6	773,685,967	97.4	13,956,250	101.9
		767,520,886		753,564,636			
合 計		9,552,217,226	97.2	9,097,244,518	94.7	665,872,737	107.7
		9,282,808,362		8,616,935,625			

※ 最近3か年の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
現 年 課 税 分	調 定 額		9,257,634,787	8,622,663,900	8,746,956,540
	収 入 済 額		9,162,624,579	8,497,811,861	8,624,319,817
	収 入 率		99.0	98.6	98.6
滞 納 繰 越 分	調 定 額		294,582,439	474,580,618	523,888,515
	収 入 済 額		120,183,783	119,123,764	124,998,546
	収 入 率		40.8	25.1	23.9
合 計	調 定 額		9,552,217,226	9,097,244,518	9,270,845,055
	収 入 済 額		9,282,808,362	8,616,935,625	8,749,318,363
	収 入 率		97.2	94.7	94.4

調定に対する収入率は、現年課税分は99.0%で前年度と比較し、0.4ポイント上昇している。滞納繰越分は40.8%で前年度と比較し15.7ポイントも上昇している。全体では、97.2%で前年度より2.5ポイントの上昇である。

※ 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税 目	年 度	平成28年度	平成27年度	前年度比較 増 減 額	前年度対比
市 民 税		20,718,030	21,294,509	△ 576,479	97.3
固 定 資 産 税		6,239,649	5,904,509	335,140	105.7
軽 自 動 車 税		863,500	828,000	35,500	104.3
都 市 計 画 税		1,243,738	1,202,511	41,227	103.4
合 計		29,064,917	29,229,529	△ 164,612	99.4

不納欠損額は29,064,917円で、前年度の29,229,529円と比較し164,612円(0.6%)減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税20,718,030円、固定資産税6,239,649円である。

不納欠損額は昨年度より減少しているものの、扱いについては地方税法の規定に基づき適正に処理されるよう強く要望する。

※ 収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税目	年度		前年度比較 増減額	前年度 対比
	平成28年度	平成27年度		
市 民 税	174,973,978	329,498,109	△ 154,524,131	53.1
固 定 資 産 税	47,923,672	94,913,655	△ 46,989,983	50.5
軽 自 動 車 税	7,821,783	7,748,780	73,003	100.9
都 市 計 画 税	9,624,514	18,918,820	△ 9,294,306	50.9
合 計	240,343,947	451,079,364	△ 210,735,417	53.3

収入未済額は、全体で 240,343,947円となり、前年度の 451,079,364円と比較し 210,735,417円(46.7%)減少している。

市税は歳入の主体となるものであり、税負担の公平の見地からも、引き続き収入未済額の減少に努力されるよう要望する。

※ 市税の負担状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

項目	年度	単位	平成28年度	平成27年度	前年度比較 増減額	前年度 対比
人 口	人	47,661	46,892	769	101.6	
世 帯 数	世帯	19,181	18,646	535	102.9	
1人当たりの負担額	円	194,767	183,761	11,006	106.0	
1世帯当たりの負担額	円	483,959	462,133	21,826	104.7	

本年度の市民1人当たりの年間平均負担額は 194,767円で、前年度と比較し 11,006円(6.0%)増加している。

また、1世帯当たりでは 483,959円で、前年度と比較し 21,826円(4.7%)増加している。

2 款 地 方 譲 与 税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
28	103,400,000	104,734,602	104,734,602	0	101.3	100.0
27	101,300,000	105,944,123	105,944,123	0	104.6	100.0

収入済額は、前年度の 105,944,123円と比較し、1,209,521円(1.1%)減少している。

これは、主に地方揮発油譲与税 1,463,000円(4.9%)の減少によるものである。

3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28	6,000,000	8,078,000	8,078,000	0	134.6	100.0
27	18,000,000	15,867,000	15,867,000	0	88.2	100.0

収入済額は、前年度の 15,867,000円と比較し 7,789,000円(49.1%)減少している。

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28	39,000,000	38,122,000	38,122,000	0	97.7	100.0
27	58,000,000	50,205,000	50,205,000	0	86.6	100.0

収入済額は、前年度の 50,205,000円と比較し、12,083,000円(24.1%)減少している。

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28	20,000,000	19,839,000	19,839,000	0	99.2	100.0
27	36,000,000	52,185,000	52,185,000	0	145.0	100.0

収入済額は、前年度の 52,185,000円と比較し 32,346,000円(62.0%)減少している。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により市町村に交付されるものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28	810,270,000	810,270,000	810,270,000	0	100.0	100.0
27	805,000,000	876,593,000	876,593,000	0	108.9	100.0

収入済額は、前年度の 876,593,000円と比較し、66,323,000円(7.6%)減少している。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により市町村に交付されるものである。

7 款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28	40,000,000	42,035,000	42,035,000	0	105.1	100.0
27	32,000,000	40,283,000	40,283,000	0	125.9	100.0

収入済額は、前年度の 40,283,000円と比較し、1,752,000円(4.3%)増加している。

自動車取得税交付金は、道路に関する費用に充てるため市道の延長及び面積を基準として交付されるものである。

8 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28	44,255,000	44,255,000	44,255,000	0	100.0	100.0
27	40,503,000	40,503,000	40,503,000	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 40,503,000円と比較し 3,752,000円(9.3%) 増加している。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収が生じることに伴い交付されるものである。

9 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28	69,000,000	89,883,000	89,883,000	0	130.3	100.0
27	200,667,000	197,891,000	197,891,000	0	98.6	100.0

収入済額は、前年度の 197,891,000円と比較し 108,008,000円(54.6%)減少している。

地方交付税は、地方公共団体の財源調整を図るためのものであり、国税三税(所得税・法人税・酒税)、消費税及びたばこ税を基にして交付されるものである。

10 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28	6,000,000	6,880,000	6,880,000	0	114.7	100.0
27	7,000,000	7,100,000	7,100,000	0	101.4	100.0

収入済額は、前年度の 7,100,000円と比較し 220,000円(3.1%)減少している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるために、交通事故件数及び人口集中度比率を基準として交付されるものである。

11 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	223,007,000	221,868,756	221,457,501	0	411,255	99.3	99.8
27	214,206,000	214,454,797	213,910,112	65,290	479,395	99.9	99.7

収入済額は、前年度の 213,910,112円と比較し、7,547,389円(3.5%)増加している。

収入未済額は、前年度と比較し、68,140円(14.2%)減少している。

この収入未済額の内容は、児童福祉費負担金 411,255円である。

1 2 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	169,538,000	188,484,525	167,017,312	4,893,111	16,574,102	98.5	88.6
27	178,196,000	198,630,448	173,980,338	321,800	24,328,310	97.6	87.6

収入済額は、前年度の 173,980,338円と比較し 6,963,026円(4.0%)減少している。

これは主に、幼稚園使用料 5,228,200円(11.5%)及び住宅使用料 3,438,510円(7.7%)の減少によるものである。

※ 使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度		前年度比較増減額	前年度対比
	平成28年度	平成27年度		
使用料	119,839,786	128,609,428	△ 8,769,642	93.2
手数料	47,177,526	45,370,910	1,806,616	104.0
合計	167,017,312	173,980,338	△ 6,963,026	96.0

前年度と比較して、使用料においては 8,769,642円(6.8%)減少し、手数料においては 1,806,616円(4.0%)増加となっている。

収入済額の主なものは、使用料で社会福祉使用料 9,853,614円、道路橋りょう使用料 22,639,160円、住宅使用料 41,440,397円及び幼稚園使用料 40,372,850円であり、手数料においては戸籍住民基本台帳手数料 12,735,550円及び清掃手数料 29,966,400円である。

※ 不納欠損額、収入未済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度		前年度比較増減額	前年度対比
	平成28年度	平成27年度		
不納欠損額	4,893,111	321,800	4,571,311	1,520.5
収入未済額	16,574,102	24,328,310	△ 7,754,208	68.1

収入未済額は、前年度と比較し 7,754,208円(31.9%)減少している。

この収入未済額の内容は、住宅使用料 16,574,102円である。

13款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28	1,964,582,000	1,887,607,755	1,887,607,755	0	96.1	100.0
27	1,991,654,000	1,774,391,057	1,774,391,057	0	89.1	100.0

収入済額は、前年度の 1,774,391,057円と比較し 113,216,698円(6.4%)増加している。

※ 国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金からなっており、その収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度		前年度比較増減額	前年度対比
	平成28年度	平成27年度		
国庫負担金	1,550,551,417	1,505,780,299	44,771,118	103.0
国庫補助金	328,058,580	259,638,579	68,420,001	126.4
委託金	8,997,758	8,972,179	25,579	100.3
合計	1,887,607,755	1,774,391,057	113,216,698	106.4

国庫負担金の増加は、民生費国庫負担金 44,771,118円(3.0%)の増加が主なものである。

国庫補助金の増加は、土木費国庫補助金 23,508,000円(73.3%)の減少に対し、民生費国庫補助金 106,727,921円(74.6%)の増加が主なものである。

委託金の増加は、民生費委託金の32,579円(0.4%)の増加が主なものである。

収入済額の主なものは、

国庫負担金

社会福祉費負担金	344,529,205円
児童福祉費負担金	983,908,212円
生活保護費負担金	221,114,000円

国庫補助金

総務管理費補助金	21,078,000円
戸籍住民基本台帳費補助金	10,074,000円
社会福祉費補助金	214,193,000円
児童福祉費補助金	35,471,000円
中学校費補助金	14,553,250円
商工費補助金	17,996,580円

委託金

戸籍住民基本台帳費委託金	684,000円
社会福祉費委託金	8,036,535円

などである。

14款 県支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28	919,488,000	917,614,600	917,614,600	0	99.8	100.0
27	966,131,000	951,773,678	951,773,678	0	98.5	100.0

収入済額は、前年度 951,773,678円と比較し 34,159,078円(3.6%)減少している。

※ 県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	前年度比較増減額	前年度対比
県負担金	560,027,152	547,385,908	12,641,244	102.3
県補助金	255,154,285	307,089,690	△ 51,935,405	83.1
委託金	101,915,267	96,777,078	5,138,189	105.3
県交付金	517,896	521,002	△ 3,106	99.4
合計	917,614,600	951,773,678	△ 34,159,078	96.4

県負担金の増加は、民生費県負担金 12,641,244円(2.3%)の増加である。

県補助金の減少は、民生費県補助金 16,783,348円(9.3%)の増加に対し、商工費県補助金 70,580,753円(90.2%)の減少が主なものである。

委託金の増加は、商工費委託金 6,292,712円(皆増)の増加が主なものである。

収入済額の主なものは、

県負担金

社会福祉費負担金 285,209,926円

児童福祉費負担金 270,688,479円

県補助金

社会福祉費補助金 81,280,800円

児童福祉費補助金 116,527,485円

道路橋りょう費補助金 26,575,000円

委託金

徴税费委託金 79,325,819円

選挙費委託金 13,192,737円

などである。

15款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28	35,354,000	41,133,879	41,133,879	0	116.3	100.0
27	31,460,000	32,247,266	32,247,266	0	102.5	100.0

収入済額は、前年度の 32,247,266円と比較し 8,886,613円(27.6%)増加している。

これは主に財産売払収入 14,642,619円(272.6%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入 16,826,750円と不動産売払収入 19,887,138円である。

16款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28	22,364,000	22,084,710	22,084,710	0	98.8	100.0
27	15,374,000	16,926,660	16,926,660	0	110.1	100.0

収入済額は、前年度 16,926,660円と比較し5,158,050円(30.5%)増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金 14,932,000円である。

17款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28	149,759,000	149,753,779	149,753,779	0	100.0	100.0
27	98,690,000	98,475,470	98,475,470	0	99.8	100.0

収入済額は、前年度の 98,475,470円と比較し 51,278,309円(52.1%)増加している。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 91,700,000円及びまちづくりパートナーズ基金繰入金 55,504,000円である。

18款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28	591,409,000	591,409,887	591,409,887	0	100.0	100.0
27	966,786,000	966,786,174	966,786,174	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 966,786,174円と比較し 375,376,287円(38.8%)減少している。

19款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	324,048,000	333,792,945	331,128,451	0	2,664,494	102.2	99.2
27	322,996,000	351,945,096	349,185,988	0	2,759,108	108.1	99.2

収入済額は、前年度の 349,185,988円と比較し、18,057,537円(5.2%) 減少している。

収入済額の主なものは、

延滞金	24,228,556円
中小企業融資貸付金元利収入元金	70,000,000円
愛知県住宅供給公社貸付金元利収入元金	12,342,000円
駐車場収入	11,080,000円
高額療養費収入	39,049,342円
保育園収入	13,963,616円
児童クラブ収入	11,280,500円
保健センター収入	41,157,550円
雑入	95,500,639円

などである。

※ 諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	前年度比較増減額	前年度対比
	延滞金・加算金 及び過料	24,228,556	24,889,115	△660,559
市預金利子	337,692	1,652,813	△1,315,121	20.4
貸付金元利収入	82,342,000	76,171,000	6,171,000	108.1
雑入	224,220,203	246,473,060	△22,252,857	91.0
合計	331,128,451	349,185,988	△18,057,537	94.8

20款 市 債

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
28	301,063,000	274,000,000	274,000,000	0	91.0	100.0
27	325,000,000	259,000,000	259,000,000	0	79.7	100.0

収入済額は、前年度の259,000,000円と比較し、15,000,000円(5.8%)増加している。

これは、臨時財政対策債140,000,000円(皆減)の減少に対して、民生債89,000,000円(皆増)及び教育債104,000,000円(162.5%)の増加によるものである。

収入済額は、次のとおりである。

社会福祉債	89,000,000円
道路橋りょう債	17,000,000円
小学校債	54,000,000円
中学校債	43,000,000円
保健体育債	71,000,000円

※ 市債残高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

平成27年度末 未償還元金	平成28年度 借入金	平成28年度償還額		平成28年度末 未償還元金
		元金	利子	
8,330,892,615	274,000,000	807,853,876	95,668,376	7,797,038,739

(2) 歳 出

※ 一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
年度						
28		14,690,749,000	14,205,709,413	84,110,000	400,929,587	96.7
27		14,888,536,000	14,248,773,604	227,849,000	411,913,396	95.7
前 年 度 ・ 比 較	増 減	△197,787,000	△43,064,191	△143,739,000	△10,983,809	1.0
	比 率	98.7	99.7	36.9	97.3	—

一般会計歳出決算額は 14,205,709,413円 で、予算現額 14,690,749,000円 に対し、執行率は 96.7% となり、前年度の 14,248,773,604円 と比較して 43,064,191円 (0.3%) 減少している。

※ 款別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
1 議 会 費	164,391,337	1.2	180,941,387	1.3	△ 16,550,050	90.9
2 総 務 費	1,848,664,660	13.0	2,055,269,727	14.4	△ 206,605,067	89.9
3 民 生 費	6,123,744,470	43.1	5,750,731,374	40.4	373,013,096	106.5
4 衛 生 費	1,652,576,551	11.6	1,627,767,262	11.4	24,809,289	101.5
5 労 働 費	660,700	0.0	674,600	0.0	△ 13,900	97.9
6 農 林 水 産 業 費	71,102,279	0.5	82,424,302	0.6	△ 11,322,023	86.3
7 商 工 費	286,224,390	2.0	402,744,107	2.8	△ 116,519,717	71.1
8 土 木 費	1,154,240,976	8.1	1,220,558,035	8.6	△ 66,317,059	94.6
9 消 防 費	505,255,712	3.6	459,455,263	3.2	45,800,449	110.0
10 教 育 費	1,495,326,086	10.5	1,494,862,276	10.5	463,810	100.0
11 災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
12 公 債 費	903,522,252	6.4	973,345,271	6.8	△ 69,823,019	92.8
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	14,205,709,413	100.0	14,248,773,604	100.0	△ 43,064,191	99.7

※ 性質別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
義務的 経費	人件費	1,805,046,095	12.7	1,861,467,425	13.1	△56,421,330	97.0
	扶助費	3,682,347,221	25.9	3,571,869,849	25.1	110,477,372	103.1
	公債費	841,578,893	5.9	911,401,911	6.4	△69,823,018	92.3
	小計	6,328,972,209	44.5	6,344,739,185	44.6	△15,766,976	99.8
投資的 経費	普通建設 事業費	70,834,255	0.5	269,661,527	1.9	△198,827,272	26.3
	補助事業 費	664,103,825	4.7	369,159,983	2.5	294,943,842	179.9
	災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-
	小計	734,938,080	5.2	638,821,510	4.4	96,116,570	115.0
その他 の経費	物件費	3,243,389,960	22.8	2,778,124,843	19.5	465,265,117	116.7
	維持補修費	182,843,494	1.3	188,503,979	1.3	△5,660,485	97.0
	補助費等	1,808,203,199	12.7	1,837,755,565	12.9	△29,552,366	98.4
	積立金	79,810,336	0.6	650,667,738	4.6	△570,857,402	12.3
	投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
	貸付金	70,000,000	0.5	70,000,000	0.5	0	100.0
	繰出金	1,757,552,135	12.4	1,740,160,784	12.2	17,391,351	101.0
小計	7,141,799,124	50.3	7,265,212,909	51.0	△123,413,785	98.3	
合 計		14,205,709,413	100.0	14,248,773,604	100.0	△43,064,191	99.7

義務的経費は 6,328,972,209円で、前年度と比較して 15,766,976円(0.2%)減少している。

投資的経費は 734,938,080円で、前年度と比較して 96,116,570円(15.0%)増加している。

その他の経費は 7,141,799,124円で、前年度と比較して 123,413,785円(1.7%)減少している。

款別決算状況

1 款 議 会 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
28	165,838,000	164,391,337	1,446,663	99.1
27	187,288,000	180,941,387	6,346,613	96.6

支出済額は、前年度の 180,941,387円と比較し 16,550,050円(9.1%)減少している。
支出済額の主なものは、人件費を除き委託料 2,518,290円及び負担金、補助及び交付金 2,843,575円である。

2 款 総 務 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28	1,926,317,000	1,848,664,660	3,494,000	74,158,340	96.0
27	2,127,430,000	2,055,269,727	24,974,000	47,186,273	96.6

支出済額は、前年度の 2,055,269,727円と比較し 206,605,067円(10.1%)減少している。
これは、主に総務管理費 377,781,530円(37.1%)の増加に対し、統計調査費 14,874,617円(87.2%)、基金費 570,857,402円(87.7%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

文 書 管 理 費	委 託 料	10,754,840円	(保管文書電子化業務委託料等)
市 民 活 動 支 援 費	委 託 料	28,455,714円	(南部ふれあいプラザ指定管理料等)
〃	負担金、補助及び交付金	57,125,000円	(市民予算枠事業交付金等)
職 員 管 理 費	委 託 料	12,789,251円	(職員の各種健康診査費用等)
財 産 管 理 費	需 用 費	17,731,861円	(庁舎管理需用費等)
〃	委 託 料	31,541,374円	(庁舎管理保守点検委託料等)
〃	使用料及び賃借料	167,937,906円	(市役所本庁舎借上料等)
企 画 費	委 託 料	20,972,520円	(高浜小学校整備事業支援業務委託料等)
電 算 管 理 費	委 託 料	285,933,819円	(電算処理、システム修正、保守委託料等)
〃	使用料及び賃借料	56,564,244円	(電子計算機借上料等)
行 政 情 報 化 費	役 務 費	19,967,594円	(郵便・電話等)
	委 託 料	34,487,458円	(町内会配布、電話交換業務委託料等)
防 犯 対 策 費	需 用 費	13,362,320円	(防犯灯管理需用費等)
防 災 対 策 費	備 品 購 入 費	11,964,240円	(災害時使用資機材等)
諸 費	償還金、利子及び割引料	33,850,470円	(社会福祉費支給事業等補助金返還)
賦 課 徴 収 費	委 託 料	46,362,936円	(窓口業務委託、空中写真撮影、土地評価替基礎調査等)
〃	償還金、利子及び割引料	40,072,032円	(法人市民税・固定資産税等更正確定に伴う還付金等)
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	委 託 料	23,288,040円	(窓口業務委託等)
基 金 費	積 立 金	79,810,336円	(まちづくりパートナーズ基金積立金等)

などである。

3 款 民 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	6,300,879,000	6,123,744,470	33,662,000	143,472,530	97.2
27	6,007,192,000	5,750,731,374	98,609,000	157,851,626	95.7

支出済額は、前年度 5,750,731,374円と比較し 373,013,096円(6.5%)増加している。

これは、社会福祉費 336,152,172円(12.0%)の増加によるものである。

社会福祉費の増加は、地域福祉推進費93,811,260円(46.9%)、高齢者在宅・施設介護費 56,494,390円(91.9%)、子ども医療費51,225,290円(21.8%)の増加及び臨時福祉給付金給付事業費 127,760,865円(330.5%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

地域福祉推進費	委託料	92,486,964円	(マシンスタジオ運営委託料等)
〃	工事請負費	100,531,584円	(いきいき広場空調機等更新工事等)
障害者在宅・施設介護費	委託料	30,671,666円	(障がい者地域生活総合支援業務委託料等)
〃	扶助費	621,764,650円	(障がい者福祉サービス等給付費等)
高齢者在宅・施設介護費	負担金、補助及び交付金	60,000,000円	(養護老人ホーム高浜安立施設整備費補助金)
〃	扶助費	50,175,206円	(老人保護措置費等)
介護保険推進費	委託料	17,601,824円	(居宅介護用品等給付委託料等)
生活援助費	委託料	23,546,156円	(自立相談支援事業等業務委託料等)
〃	扶助費	45,872,910円	(障害者扶助料、特別障害者手当等支給費等)
障害者医療費	扶助費	89,267,944円	(障害者医療扶助費等)
子ども医療費	扶助費	240,284,298円	(子ども医療扶助費等)
母子家庭等医療費	扶助費	32,421,657円	(母子家庭等医療扶助費)
高齢者医療費	負担金、補助及び交付金	320,410,653円	(療養給付費負担金等)
〃	扶助費	91,358,247円	(後期高齢者福祉医療扶助費)
国民健康保険事業費	繰出金	312,325,552円	(国民健康保険事業特別会計繰出金等)
介護保険事業費	繰出金	396,303,168円	(介護保険特別会計繰出金等)
後期高齢者医療事業費	繰出金	91,773,324円	(後期高齢者医療特別会計繰出金等)
臨時福祉給付金給付事業費	負担金、補助及び交付金	147,723,000円	(各種臨時福祉給付金支給)
児童福祉総務費	扶助費	983,325,000円	(児童手当支給)
保育サービス費	委託料	738,187,915円	(民間保育所運営委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	120,254,960円	(民間保育所運営費補助金等)
〃	扶助費	107,683,880円	(施設型給付費)
家庭支援費	委託料	117,658,666円	(みどり学園指定管理料・児童クラブ業務委託料等)
〃	扶助費	220,591,578円	(児童扶養手当支給等)
生活援助費	扶助費	277,878,350円	(生活保護費支給等)

などである。

4 款 衛 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	1,697,808,000	1,652,576,551	45,231,449	97.3
27	1,686,310,000	1,627,767,262	58,542,738	96.5

支出済額は、前年度の 1,627,767,262円と比較し 24,809,289円(1.5%)増加している。
これは、保健衛生費 21,829,620円(2.7%)及び、清掃費 2,979,669円(0.4%)の増加によるもので、主に保健・予防費 26,373,219円(6.1%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

保健・予防費	需用費	15,304,881円	(予防接種医薬材料費等)
〃	委託料	364,545,083円	(健康診査・予防接種委託料等)
〃	扶助費	52,851,862円	(妊婦・乳児健康診査費等)
医療対策推進費	負担金,補助及び交付金	201,231,915円	(病院事業運営費補助金等)
環境保全推進費	委託料	8,545,608円	(高浜エコハウス施設管理業務委託料等)
〃	工事請負費	11,988,000円	(高浜市商工会移転改修工事費)
上水道費	繰出金	9,984,000円	(水道施設耐震化事業繰出金)
ごみ処理・リサイクル推進費	需用費	19,162,233円	(可燃用指定収集袋等)
〃	委託料	233,276,301円	(ごみ収集運搬業務委託料等)
〃	負担金,補助及び交付金	523,398,100円	(衣浦衛生組合分担金「清掃関係分」等)
衛生費	負担金,補助及び交付金	35,295,163円	(衣浦衛生組合分担金「斎園関係分」等)

などである。

5 款 労 働 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	667,000	660,700	6,300	99.1
27	688,000	674,600	13,400	98.1

支出済額は、前年度の 674,600円と比較し 13,900円(2.1%)減少している。

これは、勤労福祉費 11,900円(3.1%)及び、労働対策推進費 2,000円(0.7%)の減少によるものである。

6 款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	93,421,000	71,102,279	22,318,721	76.1
27	93,818,000	82,424,302	11,393,698	87.9

支出済額は、前年度の 82,424,302円と比較し 11,322,023円(13.7%)減少している。

これは、農業委員会費 5,106,910円(60.3%)及び農業基盤整備費 11,165,635円(24.3%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

農業基盤整備費 負担金、補助及び交付金 32,429,150円 (明治用水改修事業等負担金等)などである。

7 款 商 工 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	311,704,000	286,224,390	15,817,000	9,662,610	91.8
27	450,338,000	402,744,107	33,959,000	13,634,893	89.4

支出済額は、前年度の 402,744,107円と比較し 116,519,717円(28.9%)減少している。

これは、主に商工業振興費 111,088,116円(33.5%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

商工業振興費 委託料 22,154,646円 (コミュニティ・ビジネス創出支援業務委託料等)
 " 工事請負費 13,501,080円 (整地工事費)
 " 負担金、補助及び交付金 72,979,085円 (高浜市商工会事業費補助金等)
 " 貸付金 70,000,000円 (小規模企業等振興資金預託金)
 " 補償、補填及び賠償金 40,029,241円 (高浜市商工会等物件移転補償費)
 観光資源開発費 負担金、補助及び交付金 11,168,808円 (高浜市観光協会活動事業費補助金等)
 コミュニティ交通費 負担金、補助及び交付金 24,073,800円 (いきいき号循環事業費補助金等)
 などである。

8 款 土 木 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,182,009,000	1,154,240,976	0	27,768,024	97.7
27	1,255,247,000	1,220,558,035	10,980,000	23,708,965	97.2

支出済額は、前年度の 1,220,558,035円と比較し 66,317,059円(5.4%)減少している。

これは、主に河川費 12,374,216円(54.5%) の増加に対し、港湾費 39,887,316円(95.5%) 及び都市計画費 27,952,739円(3.7%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

生活道路新設改良費	委託料	93,766,614円	(道水路維持・補修業務委託料、植栽維持管理委託料等)
〃	工事請負費	135,953,040円	(道水路小規模工事費、市道改良工事費等)
〃	公有財産購入費	53,312,820円	(市道港線視距改良及び歩道設置事業用地)
河川費	委託料	14,956,200円	(準用河川改修調査設計業務委託料等)
〃	工事請負費	17,494,920円	(雨水排水施設修繕工事等)
公共下水道費	繰出金	581,944,000円	(公共下水道事業特別会計繰出金)
公園緑化費	需用費	14,580,800円	(公園維持補修費等)
〃	委託料	48,404,977円	(公園等維持管理委託料等)
〃	工事請負費	12,376,800円	(公園整備工事費等)
公営住宅費	使用料及び賃借料	17,462,400円	(借上公共賃貸住宅借上料)

などである。

9 款 消 防 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	506,581,000	505,255,712	1,325,288	99.7
27	461,835,000	459,455,263	2,379,737	99.5

支出済額は、前年度の 459,455,263円と比較し 45,800,449円(10.0%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費を除き

消 防 費 委 託 料 10,829,664円 (消防団訓練、警戒、三大大行事委託料等)
 " 負担金、補助及び交付金 485,348,130円 (衣浦東部広域連合分担金等)

などである。

10 款 教 育 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,576,268,000	1,495,326,086	31,137,000	49,804,914	94.9
27	1,630,982,000	1,494,862,276	59,327,000	76,792,724	91.7

支出済額は、前年度の 1,494,862,276円と比較し 463,810円(微増)増加している。

これは、主に小学校費 75,115,934円(17.0%)及び社会教育費 71,967,813円(18.2%)の減少に対して、中学校費 62,485,606円(41.0%)及び保健体育費 89,961,621円(126.7%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

教 育 指 導 費 報 償 費 11,638,013円 (児童生徒派遣奨励金、スクールサポーター謝礼等)
 " 委 託 料 15,682,820円 (外国人英語指導助手派遣委託料等)
 " 負担金、補助及び交付金 16,235,265円 (派遣指導主事負担金、中学生海外派遣事業補助金等)
 小学校学校管理費 需 用 費 67,001,456円 (小学校管理需用費)
 " 委 託 料 118,615,628円 (給食調理業務委託料等)
 " 使用料及び賃借料 32,663,174円 (教育用コンピュータ及びソフト等借上等)
 " 工 事 請 負 費 86,254,440円 (吉浜小学校グラウンド整備工事等)
 " 備 品 購 入 費 20,611,908円 (小学校給食用備品購入等)
 小学校教育振興費 需 用 費 11,923,874円 (小学校副読本、図書等購入費等)
 " 扶 助 費 16,086,547円 (小学校児童就学援助費等)
 中学校学校管理費 需 用 費 33,907,838円 (中学校管理需用費)
 " 委 託 料 54,739,098円 (給食調理業務委託料等)

中学校学校管理費	工事請負費	76,574,319円	(高浜中学校屋内運動場吊り天井等改修工事等)
中学校教育振興費	需用費	14,320,858円	(中学校副読本、図書等購入費等)
〃	扶助費	15,249,132円	(中学校生徒就学援助費等)
幼児教育費	負担金補助及び交付金	22,445,430円	(私立幼稚園就園奨励費補助金等)
生涯学習機会提供費	委託料	121,373,730円	(生涯学習施設指定管理料・図書館指定管理料等)
〃	使用料及び賃借料	13,509,093円	(公民館駐車場借地料等)
青少年育成・活動支援費	委託料	14,774,375円	(勤労青少年ホーム指定管理料等)
文化事業費	委託料	105,997,942円	(かわら美術館指定管理料)
生涯スポーツ費	委託料	35,526,000円	(スポーツ施設指定管理料等)
〃	工事請負費	95,893,200円	(スポーツ施設改修工事費等)

などである。

1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	4,000	0	4,000	0.0
27	4,000	0	4,000	0.0

支出済額は、前年度と同様、未執行となっている。

1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	903,723,000	903,522,252	200,748	100.0
27	976,037,000	973,345,271	2,691,729	99.7

支出済額は、前年度の 973,345,271円と比較し 69,823,019円(7.2%)減少している。
これは、公債費のうち元金 51,271,171円(6.0%)及び利子 18,551,848円(16.2%)の減少によるものである。

支出済額の内訳は

元 金	償還金, 利子及び割引料	807,853,876円
利 子	償還金, 利子及び割引料	95,668,376円

である。

1 3 款 諸支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	1,000	0	1,000	0.0
27	1,000	0	1,000	0.0

1 4 款 予 備 費

(単位 円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
28	30,000,000	4,471,000	25,529,000	14.9
27	30,000,000	18,634,000	11,366,000	62.1

充用額 4,471,000円の内訳は、次のとおりである。

2 款へ 3,927,000円

3 款へ 49,000円

8 款へ 78,000円

10 款へ 417,000円

3 特別会計

※ 特別会計は、国民健康保険事業はじめ6会計であり、決算状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰入金
28		8,623,152,000	8,668,888,162	8,257,465,882	411,422,280	1,382,346,044
27		8,636,625,000	8,712,891,439	8,362,599,996	350,291,443	1,404,376,387
前 年 度 ・ 比 較	増減	△ 13,473,000	△ 44,003,277	△ 105,134,114	61,130,837	△ 22,030,343
	比率	99.8	99.5	98.7	117.5	98.4

特別会計の予算総額は 8,623,152,000円となり、決算総額では歳入 8,668,888,162円、歳出 8,257,465,882円となり、歳入歳出差引残額 411,422,280円は翌年度へ繰越されている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入で 44,003,277円(0.5%)、歳出で105,134,114円(1.3%)それぞれ減少している。

一般会計からの繰入金がある会計は、国民健康保険事業、公共下水道事業、介護保険、後期高齢者医療の4会計である。

繰入総額は 1,382,346,044円となり、前年度 1,404,376,387円と比較し 22,030,343円(1.6%)減少している。

※ 特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 会計	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	一般会計か らの繰入金
国民健康 保険事業	3,969,601,000	4,025,315,811	3,899,025,798	126,290,013	312,325,552
土地取得費	75,457,000	96,831,033	53,445,661	43,385,372	0
公共下水道 事業	1,390,880,000	1,405,605,756	1,347,416,291	58,189,465	581,944,000
公共駐車場 事業	58,513,000	63,297,562	22,268,487	41,029,075	0
介護保険	2,661,265,000	2,613,542,972	2,478,041,132	135,501,840	396,303,168
後期高齢者 医療	467,436,000	464,295,028	457,268,513	7,026,515	91,773,324
合計	8,623,152,000	8,668,888,162	8,257,465,882	411,422,280	1,382,346,044

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
28	3,969,601,000	4,025,315,811	3,899,025,798	126,290,013	101.4	98.2
27	4,077,703,000	4,155,426,498	4,006,180,186	149,246,312	101.9	98.2

歳入決算額 4,025,315,811円から歳出決算額 3,899,025,798円を差し引いた歳入歳出差引残額 126,290,013円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

予算現額 3,969,601,000円に対して、調定額 4,400,137,795円、収入済額 4,025,315,811円、不納欠損額 31,976,528円、収入未済額 342,845,456円で、収入率は予算現額に対して 101.4%、調定額に対して 98.2%である。

歳入決算額を前年度 4,155,426,498円と比較すると 130,110,687円(3.1%)減少している。

これは主に前期高齢者交付金 21,845,036円(3.5%)及び繰越金 42,366,103円(39.6%)の増加に対して、国庫支出金 58,296,009円(7.5%)、療養給付費交付金 43,194,004円(30.6%)及び共同事業交付金 87,617,006円(9.3%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,022,165,277円、国庫支出金 714,027,844円及び共同事業交付金 855,602,524円で、決算総額の64.4%を占めている。

イ 歳出

予算現額 3,969,601,000円に対して、支出済額 3,899,025,798円、不用額 70,575,202円で執行率は 98.2%である。

歳出決算額を前年度 4,006,180,186円と比較すると 107,154,388円(2.7%)減少している。

これは主に保険給付費 52,587,511円(2.4%)、後期高齢者支援金等 18,180,289円(3.5%)、介護納付金 15,345,869円(7.5%)及び共同事業拠出金 18,091,078円(2.0%)の減少によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費 2,175,093,709円、後期高齢者支援金等 497,055,388円、介護納付金 190,269,611円及び共同事業拠出金 878,631,566円で、決算総額の 95.9%を占めている。

次の頁に示すように、国民健康保険税の収納状況をみると、収納額は前年度 1,035,786,680円と比較し、13,621,403円(1.3%)減少し、調定額に対する収納率は 73.2%で、前年度 67.7%より 5.5ポイント上昇している。

※ 最近3か年の国民健康保険税の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成28年度	1,396,532,430	1,022,165,277	31,976,528	342,390,625	73.2
平成27年度	1,530,517,182	1,035,786,680	42,393,493	452,337,009	67.7
平成26年度	1,577,914,640	1,058,374,554	21,086,604	498,453,482	67.1

調定額に対する収納額を現年課税分と滞納繰越分に区別し、収納率として前年度と比較すると、現年課税分では、前年度の89.2%に対し、今年度は90.3%で1.1ポイント上昇しており、滞納繰越分では前年度の22.7%に対し、今年度は31.0%で8.3ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の452,337,009円と比較すると109,946,384円(24.3%)の減少となっている。

※ 保険給付費の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	1,894,802,069	87.1	1,933,396,569	86.8	△38,594,500	98.0
	療 養 費	23,246,349	1.1	27,575,810	1.2	△4,329,461	84.3
	審 査 支 払 手 数 料	4,737,954	0.2	4,769,630	0.2	△31,676	99.3
	小 計	1,922,786,372	88.4	1,965,742,009	88.2	△42,955,637	97.8
高 額 療 養 費		233,582,607	10.7	233,314,011	10.5	268,596	100.1
移 送 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費		16,524,730	0.8	25,775,200	1.2	△9,250,470	64.1
葬 祭 諸 費		2,200,000	0.1	2,850,000	0.1	△650,000	77.2
合 計		2,175,093,709	100.0	2,227,681,220	100.0	△52,587,511	97.6

決算歳出総額3,899,025,798円の55.8%を占める保険給付費は、上記に示すように前年度2,227,681,220円と比較し52,587,511円(2.4%)の減少となっている。

これは主に、療養給付費38,594,500円(2.0%)及び出産育児諸費9,250,470円(35.9%)の減少によるものである。

(2) 土地取得費特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
28	75,457,000	96,831,033	53,445,661	43,385,372	128.3	70.8
27	47,641,000	47,676,567	31,391,186	16,285,381	100.1	65.9

歳入決算額 96,831,033円から歳出決算額 53,445,661円を差し引いた歳入歳出差引残額 43,385,372円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度の 47,676,567円と比較すると 49,154,466円(103.1%)増加している。これは主に財産収入 80,531,926円(1,777.3%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、財産収入 80,531,926円及び繰越金 16,285,381円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度の 31,391,186円と比較すると 22,054,475円(70.3%)増加している。これは、土地取得費 22,054,475円(70.3%)の増加によるものである。

※ 最近3か年の土地の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

(単位 m²、円)

年度	取 得			処 分		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
28年度	2	590.42	49,359,112	5	928.58	78,577,556
27年度	5	445.31	29,985,348	2	94.19	2,355,546
26年度	1	416.00	25,168,000	2	439.04	26,366,080

(3) 公共下水道事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
28	1,390,880,000	1,405,605,756	1,347,416,291	58,189,465	101.1	96.9
27	1,375,793,000	1,389,953,465	1,338,866,811	51,086,654	101.0	97.3

歳入決算額 1,405,605,756円から歳出決算額 1,347,416,291円を差し引いた歳入歳出差引残額 58,189,465円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 1,389,953,465円と比較すると 15,652,291円(1.1%)増加している。これは、主に分担金及び負担金 24,056,240円(72.8%)、使用料及び手数料 18,694,692円(6.3%)及び繰越金 15,810,208円(44.8%)の増加によるものである。

収入の主なものは、下水道事業使用料 313,883,536円、一般会計繰入金 581,944,000円及び公共下水道事業債 321,400,000円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 1,338,866,811円と比較すると 8,549,480円(0.6%)増加している。これは、主に公債費 9,672,936円(1.7%)の増加によるものである。

歳出の主なものは、人件費を除き

維持管理費	委託料	11,520,360円	(台帳作成業務委託等)
〃	負担金, 補助及び交付金	213,544,436円	(衣浦東部処理区維持管理費負担金等)
〃	公課費	13,216,500円	(消費税納付)
下水道建設費	委託料	65,815,200円	(污水管渠設計業務委託料等)
〃	工事請負費	370,889,410円	(公共下水道事業整備工事費等)
〃	負担金, 補助及び交付金	16,834,335円	(衣浦東部処理区建設事業負担金等)
〃	補償, 補填及び賠償金	32,631,813円	(配水管、ガス管等移設補償)
公債費	償還金, 利子及び借付料(元金)	406,007,928円	
〃	償還金, 利子及び借付料(利子)	162,290,268円	

などである。

※ 最近3か年の下水道事業受益者負担金の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成28年度	59,697,900	57,109,260	20,800	2,567,840	95.7
平成27年度	35,104,330	33,053,020	32,700	2,018,610	94.2
平成26年度	50,721,870	49,417,450	40,360	1,264,060	97.4

下水道事業受益者負担金の収納状況をみると、収納額は前年度 33,053,020円と比較し、24,056,240円(72.8%)増加している。調定額に対する収納率は95.7%で、前年度の94.2%より1.5ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の2,018,610円と比較すると549,230円(27.2%)の増加となっている。

※ 最近3か年の下水道事業使用料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成28年度	317,006,792	313,883,536	157,007	2,966,249	99.0
平成27年度	297,950,258	295,188,844	72,241	2,689,173	99.1
平成26年度	281,682,711	279,073,748	171,602	2,437,361	99.1

下水道事業使用料の収納状況をみると、収納額は前年度 295,188,844円と比較し、18,694,692円(6.3%)増加している。調定額に対する収納率は99.0%で、前年度の99.1%より0.1ポイント下降している。

また、収入未済額は前年度の2,689,173円と比較すると277,076円(10.3%)の増加となっている。

(4) 公共駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
28	58,513,000	63,297,562	22,268,487	41,029,075	108.2	38.1
27	83,005,000	85,781,774	57,389,980	28,391,794	103.3	69.1

歳入決算額 63,297,562円から歳出決算額 22,268,487円を差し引いた歳入歳出差引残額 41,029,075円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 85,781,774円と比較すると 22,484,212円(26.2%)減少している。

これは、主に繰越金 25,019,359円(46.8%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、使用料(駐車場使用料) 33,158,400円及び繰越金 28,391,794円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 57,389,980円と比較すると 35,121,493円(61.2%)減少している。

これは、駐車場費 35,121,493円(61.2%)の減少によるものである。

歳出の内容は、駐車場管理費 22,268,487円である。

(5) 介護保険特別会計

(1) 保険事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
28	2,613,132,000	2,565,905,054	2,433,864,612	132,040,442	98.2	93.1
27	2,557,606,000	2,543,979,436	2,445,203,566	98,775,870	99.5	95.6

歳入決算額 2,565,905,054円から歳出決算額 2,433,864,612円を差し引いた歳入歳出差引残額 132,040,442円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 2,543,979,436円と比較すると 21,925,618円(0.9%)増加している。歳入の主なものは、保険料 604,684,122円、国庫支出金 531,940,831円及び支払基金交付金 612,136,128円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 2,445,203,566円と比較すると 11,338,954円(0.5%)減少している。歳出の主なものは、保険給付費 2,236,777,644円である。

※ 最近3か年の介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度	625,793,045	604,684,122	6,808,678	14,300,245	96.6
平成27年度	614,695,408	593,177,767	7,458,913	14,058,728	96.5
平成26年度	574,576,290	553,173,175	6,385,978	15,017,137	96.3

※平成28年度収納額には還付未済 1,757,934円、平成27年度収納額には還付未済 952,976円、平成26年度収納額には還付未済 997,033円を含む。

介護保険料の収納状況をみると、収納額は前年度 593,177,767円と比較し、11,506,355円(1.9%)増加している。調定額に対する収納率は 96.6%で、前年度の96.5%に対して0.1ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の 14,058,728円と比較すると 241,517円(1.7%)の増加となっている。

(2) 介護サービス事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
28	48,133,000	47,637,918	44,176,520	3,461,398	99.0	91.8
27	41,196,000	39,383,728	39,210,914	172,814	95.6	95.2

歳入決算額 47,637,918円から歳出決算額 44,176,520円を差し引いた歳入歳出差引残額 3,461,398円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 39,383,728円と比較すると 8,254,190円(21.0%)増加している。
歳入の主なものは、使用料及び手数料 9,325,466円及び繰入金 38,133,000円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 39,210,914円と比較すると 4,965,606円(12.7%)増加している。
歳出の主なものは、介護予防支援事業費 44,176,520円である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
28	467,436,000	464,295,028	457,268,513	7,026,515	99.3	97.8
27	453,681,000	450,689,971	444,357,353	6,332,618	99.3	97.9

歳入決算額 464,295,028円から歳出決算額 457,268,513円を差し引いた歳入歳出差引残額 7,026,515円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 450,689,971円と比較すると 13,605,057円(3.0%)増加している。
歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 365,938,460円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 444,357,353円と比較すると 12,911,160円(2.9%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 431,770,244円である。

※ 最近3か年の後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 \ 区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度	368,489,660	365,938,460	126,400	2,424,800	99.3
平成27年度	351,159,750	348,106,440	176,150	2,877,160	99.1
平成26年度	349,763,250	347,063,100	131,000	2,569,150	99.2

※ 平成28年度収納額には還付未済 488,400円、平成27年度収納額には還付未済 143,200円、平成26年度収納額には還付未済 196,600円を含む。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収納額は前年度 348,106,440円と比較し、17,832,020円(5.1%)増加している。調定額に対する収納率は 99.3%で前年度の99.1%に対して0.2ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の 2,877,160円と比較すると、452,360円(15.7%)の減少となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳との照合により審査を行った結果、適正に記録管理されているものと認められた。

(1) 公有財産

(ア) 土地

本年度末現在高は 507,129㎡で、前年度 505,885㎡と比較し、1,244㎡(0.2%)増加している。

増加したものは次のとおりである。

行政財産	学	校	1,504㎡
〃	公	園	562㎡
〃	南部第2ふれあいプラザ		1,580㎡
普通財産	湯山町町六丁目地内		6,395㎡

減少したものは次のとおりである。

行政財産	老人憩の家		32㎡
〃	公民館		7,975㎡
〃	勤労青少年ホーム・南テニスコート		249㎡
普通財産	小池町一丁目地内		203㎡
〃	市道港線代替地		338㎡

(イ) 建物

本年度末現在高は、延面積 116,750㎡で、前年度 122,029㎡と比較し 5,279㎡(4.3%)減少している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	いきいき広場		205㎡
〃	高浜港駅公衆便所		9㎡
〃	南部第2ふれあいプラザ		478㎡

減少したものは次のとおりである。

行政財産	公民館		4,569㎡
普通財産	三高駅西再開発ビル		205㎡
〃	吉浜保育園		800㎡
〃	吉浜児童センター		397㎡

(ウ) 有価証券

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は 4件 75,865,632円である。

(エ) 出資による権利

本年度末現在高は 14件 39,834,000円で、前年度末現在高14件 42,084,000円と比較し、2,250,000円(5.3%)減少している。

(2) 物 品

本年度は、増加は12点、減少は21点で、本年度末現在高は301点である。

増加したものは、次のとおりである。

貨物自動車1台、軽四輪自動車1台、ろ水機1台、フードスライサー1台、システムパッケージ1式、冷凍冷蔵庫1台、美術品（考古・工芸部門）2点、防災備蓄倉庫4基。

減少したものは、次のとおりである。

デポジットゲージ1台、ローアホリゾントライト1基、電動式保管庫1式、冷暖房装置2台、食器洗浄器1台、16ミリ映写機1台、35ミリ映写機2台、舞台幕緞帳3張、調整卓1基、拡声装置1式、移動式ステージ1式、トレッドミル2台、金屏風1双、投票読取集計機1台、機能訓練機1台、情報系ネットワーク機器1式。

(3) 債 権

本年度末現在高は730,197,600円で、前年度の732,902,060円と比較し2,704,460円(0.4%)減少している。

これは、市民税（特別徴収4・5月分）9,637,540円の増加に対して、A-1棟都市住宅整備資金貸付金12,342,000円の減少によるものである。

(4) 基 金

本年度末現在高は、13基金で3,285,135,020円、土地は9,123㎡である。

前年度と比較すると、基金は27,315,279円(0.8%)の減少で、土地は590㎡(6.1%)の減少となっている。

基金別で増加した主なものは

高浜市地域福祉基金	1,030,000円(増加額)
高浜市港湾環境対策基金	2,320,923円(〃)
高浜市公共施設等整備基金	17,089,339円(〃)
高浜市土地開発基金	49,632,005円(〃)

基金別で減少した主なものは

高浜市財政調整基金	89,337,697円(減少額)
高浜市介護給付費準備基金	7,019,263円(〃)

などである。

む す び

平成28年度の一般会計及び特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して審査のむすびとする。

一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が23,719,001,000円で、前年度と比較し165,926,070円(+0.7%)増加し、歳出は22,463,175,295円で、前年度と比較し148,198,305円(△0.7%)減少している。

一般会計の歳入決算額は15,050,112,838円、歳出決算額は14,205,709,413円で、前年度と比較し、歳入で209,929,347円(+1.4%)増加し、歳出で43,064,191円(△0.3%)減少しており、差引残高844,403,425円から翌年度繰越財源充当額28,954,000円を差し引いた実質収支額は815,449,425円である。

これを財政構造面からみると、歳入面では市税を中心とした自主財源が10,806,793,881円、国庫支出金及び市債を中心とした依存財源が4,243,318,957円で、この結果、自主財源比率は71.8%となり、前年度より1.3ポイント上昇している。

一方、歳出面では義務的経費において、公債費が増加したが人件費及び扶助費は減少したため、全体では前年度に比べ0.2ポイントの低下となっている。投資的経費では、補助事業費が減少したが、単独事業費が大きく増加したため、全体では前年度に比べ15.0ポイントの上昇となっている。その他の経費では、主に維持補修費及び補助費等の減少により、全体では前年度に比べ1.7ポイント低下している。

次に特別会計においては、6特別会計の歳入決算額は8,668,888,162円、歳出決算額は8,257,465,882円で、前年度と比較し、歳入で44,003,277円(△0.5%)、歳出で105,134,114円(△1.3%)の減少となっている。歳入面における前年度対比では、国民健康保険事業(△3.1%)、公共駐車場事業(△26.2%)の2会計で減少し、土地取得費(+103.1%)、公共下水道事業(+1.1%)、介護保険(+1.2%)、後期高齢者医療(+3.0%)と4会計で増加している。一方、歳出面では、国民健康保険事業(△2.7%)、公共駐車場事業(△61.2%)、介護保険(△3.0%)、の3会計で減少し、土地取得費(+70.3%)、公共下水道事業(+0.6%)、後期高齢者医療(+2.9%)の3会計で増加している。

各会計の執行内容については、それぞれ予算編成の主旨に沿って執行されている。なお、歳入における収入未済額は、一般会計、特別会計を合わせ前年度に比べて328,418,270円(△34.4%)減少し、不納欠損額も6,702,675円(△8.4%)減少している。

滞納額の削減は、不納欠損額と直結し、市財政の運営及び税の公平性の確保にとって重要な要素であり、また、市税等の滞納は結果的に多くの善良な納税者の負担となることから、引き続きその削減に努められたい。

以上のとおり、平成28年度の本市の決算は、前年度に続き、一般会計、特別会計のいずれの会計においても実質収支の赤字はなく、また、7年ぶりに普通交付税の不交付団体となったことから、堅実な財政運営が行われていると言える。

また、日本経済は、雇用・所得環境の改善が進む中で緩やかな回復基調が続いており、景気動向の現状を示す指数といわれている有効求人倍率の平成29年3月の値も、全国1.45倍、愛知県1.77倍、刈谷公共職業安定所管内では2.03倍といずれも高い率であった。平成28年度の本市の決算でも、市税においては、全ての税目において対前年度比増収となるなど、景気の上向きを感じられるものの、高齢化の進展に伴う扶助費等社会保障費の増加は続いており、市の財政を取り巻く環境は、依然厳しい状況である。

さらに今後は、新庁舎のリース料の支払開始や、高小PFI事業費の支払いを含め、公共施設管理計画に基づいたインフラ資産の更新費用等、非常に大きな財政需要が発生すると見込まれる。

このような状況下、平成28年度予算編成時に掲げた、「厳しい将来に向かうスタート予算」を引き続き継承し、将来を見据えた堅実な財政運営を目指すためには、これまで以上に職員一人ひとりが「厳しい財政状況」を理解した上で、自主財源の確保に向けた取組みや、たゆまぬ行財政改革を進めることが必要であり、将来にわたって計画的で安定的な高浜市の行財政運営の実現に向け、努力されることを期待してむすびとする。

平成28年度 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

高浜市土地開発基金

第2 審査の期間

平成29年7月19日から平成29年8月18日まで

第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された高浜市土地開発基金の運用状況を示す書類と関係帳簿類を照合調査するとともに、基金の運用状況の当否及び計数の正確性等について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、いずれも設置目的にそって適正に執行され計数は正確であると認められた。

第5 基金の運用状況

高浜市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得するために設置されたものである。

本年度の運用状況において、

土地の売払については、売却処分用地2筆 面積 590.42㎡、金額 49,359,112円で売払をしている。

土地の取得については、本年度はない。

※ 土地の運用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 m²、円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度増減比較	前年度対比
売 払	面 積	590.42	81.15	509.27	727.6
	金 額	49,359,112	1,541,850	47,817,262	3,201.3
取 得	面 積	0.00	203.06	△ 203.06	皆減
	金 額	0	6,101,032	△6,101,032	皆減

土地売却の状況は

代替地処分用地として 590.42㎡ 49,359,112円

以上により、本基金が所有する28年度末現在高は

土地（56筆） 9,123㎡

現金 184,672,481円

となっている。

(単位 m²、円、%)

財産名	平成28年度	平成27年度	前年度増減比較	前年度対比
土地	9,123	9,713	△590	93.9
現金	184,672,481	135,040,476	49,632,005	136.8

※ 財産の保有状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

現金は 184,672,481円で、前年度135,040,476円と比較し 49,632,005円の増加である。

平成28年度

決算審査資料

目 次

第1表	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	44・45
第2表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	46・47

第1表

一 般 会 計
特 別 会 計
歳 入

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	他会計より繰入額	差引純歳入額
一 般 会 計		15,050,112,838	0	15,050,112,838
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,025,315,811	312,325,552	3,712,990,259
	土地取得費	96,831,033	0	96,831,033
	公共下水道事業	1,405,605,756	581,944,000	823,661,756
	公共駐車場事業	63,297,562	0	63,297,562
	介護保険	2,613,542,972	396,303,168	2,217,239,804
	後期高齢者医療	464,295,028	91,773,324	372,521,704
	小 計	8,668,888,162	1,382,346,044	7,286,542,118
合 計		23,719,001,000	1,382,346,044	22,336,654,956

歳出総括表

(単位 円)

歳		出		差引過不足	
総額	他会計へ繰出額	差引純歳出額	総計額	純計額	
14,205,709,413	1,382,346,044	12,823,363,369	844,403,425	2,226,749,469	
3,899,025,798	0	3,899,025,798	126,290,013	△186,035,539	
53,445,661	0	53,445,661	43,385,372	43,385,372	
1,347,416,291	0	1,347,416,291	58,189,465	△523,754,535	
22,268,487	0	22,268,487	41,029,075	41,029,075	
2,478,041,132	0	2,478,041,132	135,501,840	△260,801,328	
457,268,513	0	457,268,513	7,026,515	△84,746,809	
8,257,465,882	0	8,257,465,882	411,422,280	△970,923,764	
22,463,175,295	1,382,346,044	21,080,829,251	1,255,825,705	1,255,825,705	

1,255,825,705 円を翌年度へ繰越

第2表

一般会計歳出款別節別

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	70,695,708	7,921,078	12,667,000	59,000	0	1,753,200	0
2 給料	13,855,548	301,261,564	186,024,810	59,766,109	0	10,694,640	13,819,440
3 職員手当等	34,387,559	208,657,681	124,328,154	38,370,578	0	6,209,521	9,425,272
4 共済費	35,835,401	154,096,223	102,459,968	30,321,884	0	4,658,171	6,237,336
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	1,021,475	18,089,175	71,813,381	9,947,152	0	0	0
8 報償費	0	3,735,452	7,585,390	10,891,824	0	5,800	163,800
9 旅費	1,317,530	4,573,200	247,140	101,030	0	103,760	486,380
10 交際費	156,320	590,990	0	0	0	0	0
11 需用費	1,565,532	73,740,565	56,116,934	35,731,029	5,000	1,648,992	546,380
12 役務費	120,579	34,375,350	13,243,055	2,221,114	0	93,701	26,915
13 委託料	2,518,290	533,467,672	1,121,154,342	619,942,160	0	8,520,224	22,457,046
14 使用料及び賃借料	23,420	240,606,858	38,994,011	5,471,051	0	279,479	244,444
15 工事請負費	0	4,162,290	104,611,878	11,988,000	0	389,880	13,501,080
16 原材料費	0	0	37,260	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	0	27,810,842	933,444	2,217,307	0	0	996,300
19 負担金、補助 及び交付金	2,843,575	81,009,226	720,585,779	762,672,051	655,700	36,733,521	108,284,156
20 扶助費	0	0	2,762,518,480	52,851,862	0	0	0
21 貸付金	0	0	0	0	0	0	70,000,000
22 補償、補填 及び賠償金	0	161,546	0	0	0	0	40,029,241
23 償還金、利子 及び割引料	0	73,922,502	0	0	0	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	79,810,336	0	0	0	0	0
26 寄附金	0	500,000	0	0	0	0	0
27 公課費	50,400	172,110	21,400	40,400	0	11,390	6,600
28 繰出金	0	0	800,402,044	9,984,000	0	0	0
合計	164,391,337	1,848,664,660	6,123,744,470	1,652,576,551	660,700	71,102,279	286,224,390

決算額集計表

(単位 円)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計
46,400	0	24,797,760	0	0	0	0	117,940,146
43,982,220	0	142,384,854	0	0	0	0	771,789,185
28,640,279	0	86,229,315	0	0	0	0	536,248,359
20,267,201	0	70,471,738	0	0	0	0	424,347,922
0	31,195	0	0	0	0	0	31,195
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	81,277,241	0	0	0	0	182,148,424
544,600	0	12,950,713	0	0	0	0	35,877,579
208,690	0	1,163,210	0	0	0	0	8,200,940
0	0	36,240	0	0	0	0	783,550
32,007,970	3,988,912	140,096,413	0	0	0	0	345,447,727
1,225,454	398,374	13,152,060	0	0	0	0	64,856,602
180,109,873	10,829,664	478,634,072	0	0	0	0	2,977,633,343
25,271,042	526,437	59,112,425	0	0	0	0	370,529,167
169,719,315	0	263,124,319	0	0	0	0	567,496,762
1,701,516	0	618,300	0	0	0	0	2,357,076
53,312,820	0	0	0	0	0	0	53,312,820
145,620	3,969,000	34,580,458	0	0	0	0	70,652,971
15,006,546	485,348,130	55,331,939	0	0	0	0	2,268,470,623
0	0	31,335,679	0	0	0	0	2,846,706,021
0	0	0	0	0	0	0	70,000,000
16,340	0	0	0	0	0	0	40,207,127
0	0	0	0	903,522,252	0	0	977,444,754
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	79,810,336
0	0	0	0	0	0	0	500,000
91,090	164,000	29,350	0	0	0	0	586,740
581,944,000	0	0	0	0	0	0	1,392,330,044
1,154,240,976	505,255,712	1,495,326,086	0	903,522,252	0	0	14,205,709,413

水道事業会計

29 高監第33号

平成29年7月11日

高浜市長 吉岡初浩様

高浜市監査委員 加藤仁康

高浜市監査委員 浅岡保夫

平成28年度 高浜市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された。

平成28年度高浜市水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

平成28年度高浜市水道事業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度高浜市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月12日から平成29年7月11日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

本年度の水道事業は、新規需要に対応するための管網整備工事をはじめ下水道整備工事に伴う既設配水管の移設工事において耐震管への布設替え、老朽施設更新事業として、高浜配水場の受変電設備改修工事、重要給水施設配水管布設替工事を実施するなど市民生活安定の確保のため、飲料水の安定供給に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

水道利用の状況

年度 区分	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減	対比
年度末総人口	47,661 人	46,892 人	769 人	101.6%
年度末給水人口	47,645 人	46,876 人	769 人	101.6%
普及率	99.9 %	99.9 %	0 %	100.0%
年度末給水栓数	19,620 栓	18,926 栓	694 栓	103.7%
年間総給水量	5,087,480 m ³	5,000,545 m ³	86,935 m ³	101.7%
年間総有収水量	4,879,135 m ³	4,814,415 m ³	64,720 m ³	101.3%
有収率	95.90 %	96.28 %	△ 0.38 %	99.6%
配水管総延長	222.76 km	222.37 km	0.39 km	100.2%
職員数	8 人	8 人	0 人	100.0%

ア 給水人口は前年度と比較し769人(1.6%)の増加となり、総人口に対する普及率は99.9%で前年度と同じである。

イ 給水栓数は前年度と比較し694栓(3.7%)増加している。

ウ 総給水量は前年度と比較し86,935m³(1.7%)増加している。

エ 総有収水量は前年度と比較し64,720m³(1.3%)増加している。

オ 有収率は95.90%で、前年度と比較し0.38ポイント下回っている。

カ 配水管総延長は222.76kmで前年度と比較し0.39km微増している。

キ 職員数は8人で、前年度と同数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

区 分	予算額 (税込)	決算額 (税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	848,260,000	880,369,385	32,109,385	103.8
営業収益	783,740,000	811,310,429	27,570,429	103.5
営業外収益	64,520,000	69,058,956	4,538,956	107.0

区 分	予算額 (税込)	決算額 (税込)	不用額	執行率
水道事業費用	783,331,000	752,094,791	31,236,209	96.0
営業費用	752,749,000	724,692,943	28,056,057	96.3
営業外費用	28,359,000	27,401,848	957,152	96.6
特別損失	400,000	0	400,000	0.0
予備費	1,823,000	0	1,823,000	0.0

※ 以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は、880,369,385円で予算に対し32,109,385円の増加で103.8%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営業収益

給水収益 796,115,693円 (内仮受消費税及び地方消費税 58,971,527円)

営業外収益

受取利息及び配当金 1,151,033円

他会計補助金 558,000円

イ 収益的支出の決算額は、752,094,791円で予算に対し96.0%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営業費用

配水及び給水費 465,597,092円 (内仮払消費税及び地方消費税 32,263,258円)

総係費 65,103,031円 (内仮払消費税及び地方消費税 2,507,606円)

減価償却費 186,074,185円

営業外費用
支払利息 15,637,932円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入 (単位 円、%)

区 分	予 算 額 (税 込)	決 算 額 (税 込)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資本的収入	97,512,000	105,308,712	7,796,712	108.0
企業債	20,000,000	20,000,000	0	100.0
出資金	15,085,000	13,069,000	△2,016,000	86.6
負担金	55,826,000	65,638,712	9,812,712	117.6
補助金	6,601,000	6,601,000	0	100.0

資本的支出 (単位 円、%)

区 分	予 算 額 (税 込)	決 算 額 (税 込)	翌年度繰越額 (税込)	不 用 額	執 行 率
資本的支出	427,001,000	360,792,400	0	66,208,600	84.5
建設改良費	383,108,000	316,900,200	0	66,207,800	82.7
企業債償還金	43,893,000	43,892,200	0	800	100.0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、105,308,712円で、予算に対し108.0%の収入率となっている。
収入の主なものは、次のとおりである。

出 資 金	13,069,000円	
負 担 金	65,638,712円	(内仮受消費税及び地方消費税 2,953,933円)
補 助 金	6,601,000円	

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は、360,792,400円で、予算に対し84.5%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建設改良費	316,900,200円	(内仮払消費税及び地方消費税 23,403,388円)
企業債償還金	43,892,200円	

ウ 補てん財源

資本的収入額は、資本的支出額に対して 255,483,688円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

当年度分消費税資本的収支調整額	17,053,133円
過年度分損益勘定留保資金	94,538,355円
減債積立金	43,892,200円
建設改良積立金	100,000,000円

3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 820,405,846円に対し、総費用は 709,315,157円
差し引き 111,090,689円の当年度純利益となっている。

※ 最近3か年の経営収支の状況は、次のとおりである。

なお、決算額は消費税を含まない金額である。

年度 区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金額(税抜)	前年度 対比	金額(税抜)	前年度 対比	金額(税抜)	前年度 対比
総収益	820,405,846	101.8	806,182,160	100.2	804,366,827	106.5
総費用	709,315,157	103.3	686,955,395	99.7	689,244,136	101.0
純利益(△純損失)	111,090,689	—	119,226,765	—	115,122,691	—

(1) 事業収益

※ 各区分科目別の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益比較表

(単位 円、%)

年度 区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
営業収益	751,332,882	91.6	740,479,039	91.8	10,853,843	101.5
給水収益	737,144,166	89.9	726,370,403	90.1	10,773,763	101.5
その他営業収益	14,188,716	1.7	14,108,636	1.7	80,080	100.6
営業外収益	69,072,964	8.4	65,703,121	8.2	3,369,843	105.1
受取利息及び 配当金	1,151,033	0.1	1,494,944	0.2	△343,911	77.0
他会計補助金	558,000	0.1	396,000	0.1	162,000	140.9
長期前受金戻入	67,173,218	8.2	63,711,268	7.9	3,461,950	105.4
雑収益	190,713	0.0	100,909	0.0	89,804	189.0
合計	820,405,846	100.0	806,182,160	100.0	14,223,686	101.8

ア 営業収益は、751,332,882円で総収益の91.6%を占め、前年度と比較し10,853,843円
(1.5%)の増加となっている。

これは主に給水収益10,773,763円の増加によるものである。

イ 営業外収益は、69,072,964円で前年度と比較し3,369,843円(5.1%)の増加となっている。

これは主に長期前受金戻入 3,461,950円(5.4%)の増加によるものである。

(2) 事業費用

※ 用途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (税 抜)	構成比	金 額 (税 抜)	構成比		
人 件 費	54,388,444	7.7	56,758,941	8.3	△ 2,370,497	95.8
修 繕 費	28,603,195	4.0	5,777,560	0.8	22,825,635	495.1
動 力 費	11,567,643	1.6	13,765,735	2.0	△ 2,198,092	84.0
受 水 費	336,820,480	47.5	335,034,410	48.8	1,786,070	100.5
工 事 請 負 費	7,245,972	1.0	10,107,950	1.5	△ 2,861,978	71.7
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	176,818,885	25.0	172,696,257	25.1	4,122,628	102.4
支 払 利 息	15,637,932	2.2	16,544,117	2.4	△ 906,185	94.5
そ の 他	78,232,606	11.0	76,270,425	11.1	1,962,181	102.6
合 計	709,315,157	100.0	686,955,395	100.0	22,359,762	103.3

ア 比較増減の大きい人件費、修繕費、動力費、受水費、工事請負費及びその他についての状況は、次のとおりである。

- ① 人件費は、54,388,444円で前年度と比較し、2,370,497円(4.2%)の減少となっている。これは主に給料の減少によるものである。
- ② 修繕費は、28,603,195円で前年度と比較し、22,825,635円(395.1%)の増加となっている。
- ③ 動力費は、11,567,643円で前年度と比較し、2,198,092円(16.0%)の減少となっている。
- ④ 受水費は、336,820,480円で前年度と比較し、1,786,070円(0.5%)の増加となっている。
- ⑤ 工事請負費は、7,245,972円で前年度と比較し、2,861,978円(28.3%)の減少となっている。
- ⑥ その他は78,232,606円で前年度と比較し、1,962,181円(2.6%)の増加となっている。これは主に無形固定資産減価償却費及びたな卸資産減耗費の増加によるものである。

※ 職員の労働生産性の最近3か年の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
職員 1 人当たりの有収水量	609,892 m ³	601,802 m ³	686,869 m ³
職員 1 人当たりの営業収益	93,917千円	92,560千円	105,846千円
職員 1 人当たりの給水人口	5,956人	5,860人	6,622人
損 益 勘 定 職 員 数	8人	8人	7人

(3) 供給単価と給水原価

※ 有収水量 1 m³ 当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

年度 区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度対比
供給単価	151円08銭	150円87銭	21銭	100.1%
給水原価	131円61銭	128円71銭	2円90銭	101.3%
供給利益	19円47銭	22円16銭	△2円69銭	—

(注) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

供給単価は、151円08銭で前年度と比較し 21銭 (0.1%) 増加している。

給水原価は、131円61銭で前年度と比較し2円90銭 (1.3%) 増加している。

この結果、供給単価から給水原価を差引いた額 19円47銭の供給利益を生じている。

(4) 施設の利用状況

※ 施設の利用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

年度 区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度対比
施設能力	21,600 m ³	21,600 m ³	0 m ³	100.0%
1日最大給水量	15,857 m ³	15,629 m ³	228 m ³	101.5%
1日平均給水量	13,938 m ³	13,663 m ³	275 m ³	102.0%
施設利用率	64.5%	63.3%	1.2%	—
最大稼働率	73.4%	72.4%	1.0%	—
負荷率	87.9%	87.4%	0.5%	—

(注) 施設利用率 = $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$

最大稼働率 = $\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$

負荷率 = $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$

ア 施設利用率は、64.5%で、前年度と比較し1.2ポイント増加している。

イ 施設利用率は、最大稼働率と負荷率に分解することができる。

最大稼働率は、73.4%で、前年度と比較し 1.0ポイント増加している。

負荷率は、87.9%で、前年度と比較し 0.5ポイント増加している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

資産及び負債・資本比較表

(単位 円、%)

区分		年度	平成 28 年度 (税抜)	平成 27 年度 (税抜)	比較増減	前年度 対比
資 産	固 定 資 産		4,893,309,438	4,791,629,673	101,679,765	102.1
	流 動 資 産		1,194,656,121	1,064,885,315	129,770,806	112.2
資 産 合 計			6,087,965,559	5,856,514,988	231,450,571	104.0
負 債	固 定 負 債		734,010,065	761,158,051	△27,147,986	96.4
	流 動 負 債		343,090,159	210,763,852	132,326,307	162.8
	繰 延 収 益		1,691,159,558	1,685,961,997	5,197,561	100.3
	合 計		2,768,259,782	2,657,883,900	110,375,882	104.2
資 本	資 本 金		2,983,634,524	2,665,321,341	318,313,183	111.9
	剰 余 金		336,071,253	533,309,747	△197,238,494	63.0
	合 計		3,319,705,777	3,198,631,088	121,074,689	103.8
負 債 ・ 資 本 合 計			6,087,965,559	5,856,514,988	231,450,571	104.0

ア 資 産

資産総額は 6,087,965,559円で、前年度と比較し231,450,571円(4.0%)増加している。

これは、主に固定資産の有形固定資産 102,954,955円(2.2%)、流動資産の現金・預金 110,386,046円(11.4%)の増加及び有形固定資産の建物 1,765,209円(5.6%)の減少によるものである。

イ 負 債

負債総額は 2,768,259,782円で、前年度と比較し 110,375,882円(4.2%)増加している。

これは、主に固定負債の企業債 27,147,986円(3.8%)の減少、流動負債の未払金 128,306,495円(93.7%)及び繰延収益の長期前受金 35,834,625円(1.3%)の増加によるものである。

ウ 資 本

資本総額は 3,319,705,777円で、前年度と比較し 121,074,689円(3.8%)増加している。

これは、主に資本剰余金の工事負担金 211,099,301円(皆減)の減少及び資本金の自己資本金 318,313,183円(11.9%)の増加によるものである。

(2) 財務比率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

区分 \ 年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	算式
自己資本構成比率	82.3	83.4	82.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	85.2	84.9	86.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	348.2	505.3	456.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が高いとされている。

本年度は 82.3%で、前年度より 1.1ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率は、主に資本に対する固定資産の投入割合を示すもので、この比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。

本年度は 85.2%で、前年度より 0.3ポイント上昇している。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、この比率は、200%以上が望ましいとされているが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。

本年度は 348.2%で、前年度より 157.1ポイント低下している。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計基準の見直しに伴い、平成26年度よりキャッシュ・フロー計算書が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書、貸借対照表については発生主義に基づき作成されるが、発生主義会計のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入支出を認識する時期とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増減を明らかにするため、経営における資金の流れを営業活動、投資活動、財務活動の3つに区分し表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは営業活動実施に係る資金状態、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けて行われる設備投資に係る資金状態、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行う財務活動に係る資金状態を表している。

平成28年度のキャッシュ・フロー計算書については、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	245,090,488	245,209,964	△ 119,476
当年度純利益	111,090,689	119,226,765	△ 8,136,076
減価償却費	186,074,185	181,191,557	4,882,628
貸倒引当金の増減(△は減少)	51,000	2,880	48,120
未収金の増減額(△は増額)	△ 3,102,524	△ 781,647	△ 2,320,877
未払金の増減額(△は減少)	10,164,935	1,266,748	8,898,187
たな卸資産の増減額(△は増額)	1,478,533	△ 149,275	1,627,808
引当金の増減額	165,000	△ 27,000	192,000
預り金の増減額	599,026	2,122,411	△ 1,523,385
長期前受金補助金等戻入額	△ 67,173,218	△ 63,711,268	△ 3,461,950
固定資産除却費	5,742,862	2,548,793	3,194,069
過年度損益修正額	0	3,520,000	△ 3,520,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,796,242	△ 147,681,969	27,885,727
有形固定資産の取得による支出	△ 175,355,252	△ 219,540,004	44,184,752
国庫補助金による収入	6,601,000	10,374,000	△ 3,773,000
国庫補助金の返還額	0	△ 332,739	332,739
加入負担金による収入	37,175,200	29,278,800	7,896,400
工事負担金による収入	11,782,810	32,537,974	△ 20,755,164
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,908,200	△ 18,430,429	3,522,229
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	20,000,000	20,000,000	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 43,892,200	△ 40,710,429	△ 3,181,771
他会計からの出資金による収入	8,984,000	2,280,000	6,704,000
現金及び現金同等物の増減額	110,386,046	79,097,566	31,288,480
現金及び現金同等物の期首残高	966,465,865	887,368,299	79,097,566
現金及び現金同等物の期末残高	1,076,851,911	966,465,865	110,386,046

※本表は間接法により作成されている。

平成28年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

次に審査意見を述べる。

業務実績の状況は、給水人口が47,645人で、前年度と比較し769人(+1.6%)増加している。また、総給水量は5,087,480^mで、前年度と比較し86,935^m (+1.7%)増加し、総有収水量は4,879,135^mで、前年度と比較し64,720^m (+1.3%)増加している。

建設改良事業としては、新規需要に対応するための配水管整備工事をはじめ、下水道整備工事に伴う配水管移設工事における耐震管への布設替え、高浜配水場の受変電設備改修工事等、老朽施設の更新を図り、飲料水の安定供給に努められた。

有収率は95.90%で、前年度より0.38ポイント減少したが、愛知県内の各市及び水道企業団の平均有収率は93.10%であり、これと比較しても依然として高い数値を維持している。今後も計画的な漏水対策や管路更新に取り組むことにより有収率の向上を図り、効率的な事業運営に努められたい。

経営状況では、水道事業収益は820,405,846円で前年度と比較し14,223,686円(+1.8%)増加し、水道事業費用は709,315,157円で前年度と比較し22,359,762円(+3.3%)増加している。よって、水道事業収益から水道事業費用を差引いた111,090,689円が当年度純利益となっている。

収益面においては、前年度と比較し総給水量が1.7ポイント増加し、総給水量のうち水道料金収入の基礎となる総有収水量が1.3ポイント上昇した。結果として、給水収益は1.5ポイント上昇している。

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は82.3%で、前年度より1.1ポイント下降している。また、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示す流動比率は348.2%で、前年度より157.1ポイント下降しているが、一般的に200%以上あることが理想とされていることから、依然として良好な数値を示している。

以上の分析結果から、平成28年度は、給水人口、給水栓数は増加し、有収水量も前年度に比べ若干ではあるが増加し、給水収益も増加した。また、水道事業費用は、人件費や委託料を始めとした事業費用の縮減等にも努めた結果、収支差引111,090,689円の当期純利益を得ることができ、決算状況は良好な状態が保たれていると言える。

しかし、水道事業を取り巻く環境は、今後とも一層の厳しさを増していくことが確実な状況であるといわれている。そのため、安全でおいしい水の安定供給に向けて、運営基盤の強化や技術基盤の確保が喫緊の課題であり、本市においても平成21年3月に策定した「高浜市地域水道ビジョン」に基づき対応策を鋭意進められているところであるが、厳しさが増す度合いは、更に加速していくことが予想され、厚生労働省は、平成25年3月に新たな「新水道ビジョン」を「持続」、「安全」、「強靱」の観点から策定をしている。本市においても、「高浜市地域水道ビジョン」で掲げた目標は通過点であり、情勢の変化を的確に捉えた「高浜市地域水道ビジョン」の改訂を含め、「持続」、「安全」、「強靱」な水道を目指した新たな取組みが必要であろう。

この新たな取組みが実践され、「高浜市地域水道ビジョン」で掲げる地域特性を勘案した将来にわたる安全でおいしい水の安定供給が、引き続き持続されることを期待してむすびとする。

平成 2 8 年度

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表 水道事業比較貸借対照表 6 4 ・ 6 5

比較貸借

区 分 科 目	借 方					
	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (税 抜)	構 成 比 率	金 額 (税 抜)	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	4,893,309,438	80.4	4,791,629,673	81.8	101,679,765	102.1
(1) 有 形 固 定 資 産	4,865,234,908	79.9	4,762,279,953	81.3	102,954,955	102.2
イ 土 地	42,558,288	0.7	42,558,288	0.7	0	100.0
ロ 建 物	29,677,728	0.5	31,442,937	0.5	△ 1,765,209	94.4
ハ 構 築 物	4,183,511,174	68.7	4,121,157,656	70.4	62,353,518	101.5
ニ 機 械 及 び 装 置	588,472,525	9.7	547,764,292	9.4	40,708,233	107.4
ホ 車 両 及 び 搬 送 機 具	2,604,403	0.0	2,048,713	0.0	555,690	127.1
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,910,790	0.2	12,808,067	0.2	1,102,723	108.6
ト 建 設 仮 勘 定	4,500,000	0.1	4,500,000	0.1	0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	28,074,530	0.5	29,340,830	0.5	△ 1,266,300	95.7
イ 電 話 加 入 権	54,930	0.0	54,930	0.0	0	100.0
ロ その他無形固定資産	28,019,600	0.5	29,285,900	0.5	△ 1,266,300	95.7
(3) 投 資	0	0.0	8,890	0.0	△ 8,890	皆減
イ そ の 他 投 資	0	0.0	8,890	0.0	△ 8,890	皆減
2 流 動 資 産	1,194,656,121	19.6	1,064,885,315	18.2	129,770,806	112.2
(1) 現 金 預 金	1,076,851,911	17.7	966,465,865	16.5	110,386,046	111.4
(2) 未 収 金	115,108,851	1.9	94,245,558	1.6	20,863,293	122.1
(3) 貯 蔵 品	2,695,359	0.0	4,173,892	0.1	△ 1,478,533	64.6
(4) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	6,087,965,559	100.0	5,856,514,988	100.0	231,450,571	104.0

対 照 表

(単位 円、%)

区 分 科 目	貸 方				比 較 増 減	前年度 対 比
	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度			
	金 額 (税 抜)	構 成 比 率	金 額 (税 抜)	構 成 比 率		
1 固 定 負 債	734,010,065	12.1	761,158,051	13.0	△ 27,147,986	96.4
(1) 企 業 債	692,392,386	11.4	719,540,372	12.3	△ 27,147,986	96.2
(2) 引 当 金	41,617,679	0.7	41,617,679	0.7	0	100.0
2 流 動 負 債	343,090,159	5.6	210,763,852	3.5	132,326,307	162.8
(1) 企 業 債	47,147,985	0.8	43,892,199	0.7	3,255,786	107.4
(2) 未 払 金	265,193,078	4.3	136,886,583	2.3	128,306,495	193.7
(3) 預 り 金	26,340,096	0.4	25,741,070	0.4	599,026	102.3
(4) 引 当 金	4,409,000	0.1	4,244,000	0.1	165,000	103.9
3 繰 延 収 益	1,691,159,558	27.8	1,685,961,997	28.9	5,197,561	100.3
負 債 合 計	2,768,259,782	45.5	2,657,883,900	45.4	110,375,882	104.2
4 資 本 金	2,983,634,524	49.0	2,665,321,341	45.5	318,313,183	111.9
(1) 自 己 資 本 金	2,983,634,524	49.0	2,665,321,341	45.5	318,313,183	111.9
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 剰 余 金	336,071,253	5.5	533,309,747	9.1	△ 197,238,494	63.0
(1) 資 本 剰 余 金	0	0.0	217,618,754	3.7	△ 217,618,754	皆減
(2) 利 益 剰 余 金	336,071,253	5.5	315,690,993	5.4	20,380,260	106.5
イ 減 債 積 立 金	16,126,489	0.2	10,018,689	0.2	6,107,800	161.0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	60,000,000	1.0	90,000,000	1.5	△ 30,000,000	66.7
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	259,944,764	4.3	215,672,304	3.7	44,272,460	120.5
資 本 合 計	3,319,705,777	54.5	3,198,631,088	54.6	121,074,689	103.8
負 債 ・ 資 本 合 計	6,087,965,559	100.0	5,856,514,988	100.0	231,450,571	104.0